

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
退職給付引当金・・・退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,000,000	0	0	32,000,000
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	82,000,000	0	0	82,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	232,888,608	1,712,774	539,956	234,061,426
減価償却引当資産	50,466,581	0	0	50,466,581
いきがい振興積立資産	207,891,263	141,000,000	141,000,000	207,891,263
県民活動総合センター事業 推進積立資産	61,934,035	5,159,023	7,780,817	59,312,241
小 計	553,180,487	147,871,797	149,320,773	551,731,511
合 計	635,180,487	147,871,797	149,320,773	633,731,511

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産か らの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	32,000,000	(32,000,000)		
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)		
小 計	82,000,000	(82,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	234,061,426			(234,061,426)
減価償却引当資産	50,466,581		(50,466,581)	
いきがい振興積立資産	207,891,263		(207,891,263)	
県民活動総合センター事業 推進積立資産	59,312,241		(59,312,241)	
小 計	551,731,511	(0)	(317,670,085)	(234,061,426)
合 計	633,731,511	(82,000,000)	(317,670,085)	(234,061,426)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	4,100,000	4,099,998	2
什器備品	140,930,854	111,215,803	29,715,051
ソフトウェア	28,574,394	26,661,089	1,913,305
電話加入権	1,017,688	0	1,017,688
合 計	174,622,936	141,976,890	32,646,046

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
平成30年度第4回埼玉県公債	10,000,000	9,922,960	△ 77,040
平成30年度第8回埼玉県公債	10,000,000	9,855,810	△ 144,190
令和元年度第4回埼玉県公債	10,000,000	9,786,200	△ 213,800
令和元年度第8回埼玉県公債	10,000,000	9,798,770	△ 201,230
令和2年度第8回埼玉県公債	10,000,000	9,718,610	△ 281,390
185回共同発行市場公募地方債	10,000,000	9,930,870	△ 69,130
埼玉県第2回公債(※スプレッド10年)	10,000,000	9,997,370	△ 2,630
合 計	70,000,000	69,010,590	△ 989,410

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	5,844,000	5,844,000	0	
雇用開発支援事業費等補助金	厚生労働省	0	10,478,000	10,478,000	0	
シルバー人材センター連合事業費補助金	埼玉県	0	16,322,000	16,322,000	0	
高齢者活動支援事業費補助金	埼玉県	0	84,767,861	84,767,861	0	
彩の国ブラチナフェスティバル開催費等補助金	埼玉県	0	822,000	822,000	0	
助成金						
都道府県シルバー連合助成事業助成金	(公社)全国シルバー人材センター事業協会	0	1,160,000	1,160,000	0	
合 計		0	119,393,861	119,393,861	0	

7 埼玉県との取引の内容

埼玉県との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
シルバー人材センター連合事業の実施	16,322,000	地方公共団体補助金収入	0
高齢者活動支援事業の実施	84,767,861	地方公共団体補助金収入	0
彩の国ブラチナフェスティバル事業の実施	822,000	地方公共団体補助金収入	0
全国健康福祉祭選手団選考・派遣事業の実施	3,702,000	地方公共団体受託事業収入	0
県民活動総合センターの管理運営	320,122,000	地方公共団体受託事業収入	0

取引条件の決定…受託事業については随意契約によっている。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。
(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	372,615,773	現金預金勘定	438,550,749
預入期間が3か月を超える定期預金	—	預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	372,615,773	現金及び現金同等物	438,550,749

(2) 重要な非資金取引はない。